



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,767	△1.8	557	24.4	823	35.9	586	186.3
28年3月期第1四半期	34,383	12.8	447	6.3	605	15.2	204	△21.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △856百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,947百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.76	—
28年3月期第1四半期	1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	163,052	44,276	26.9
28年3月期	183,672	45,448	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,890百万円 28年3月期 45,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	4.1	1,500	△21.9	1,500	△38.5	800	△42.1	5.12
通期	164,000	△4.2	5,600	213.6	5,200	97.9	3,200	151.6	20.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	156,689,563 株	28年3月期	156,689,563 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	582,482 株	28年3月期	581,649 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	156,107,452 株	28年3月期1Q	156,115,739 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の影響等により一部弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、民間投資については住宅建設や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。なお、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は33,767百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益557百万円（前年同四半期比24.4%増）、経常利益823百万円（前年同四半期比35.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益586百万円（前年同四半期比186.3%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,620百万円減少し163,052百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少16,675百万円、投資有価証券の減少2,310百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,448百万円減少し118,775百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少11,953百万円、短期借入金の減少5,060百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少し44,276百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,485百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,795	11,923
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	78,560
販売用不動産	252	237
未成工事支出金	2,674	3,752
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,042	1,009
繰延税金資産	2,561	2,374
その他	10,216	6,615
貸倒引当金	△103	△73
流動資産合計	124,019	105,742
固定資産		
有形固定資産	19,785	19,737
無形固定資産	516	494
投資その他の資産		
投資有価証券	36,351	34,041
繰延税金資産	6	5
退職給付に係る資産	470	606
その他	3,048	2,948
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	39,352	37,077
固定資産合計	59,653	57,310
資産合計	183,672	163,052

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,591	40,638
短期借入金	41,908	36,848
未払金	1,284	529
未成工事受入金	4,150	5,018
引当金	2,016	1,898
その他	12,573	12,071
流動負債合計	114,524	97,005
固定負債		
長期借入金	10,870	9,597
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,927	6,837
引当金	30	30
その他	3,654	3,087
固定負債合計	23,699	21,769
負債合計	138,224	118,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	7,894	8,168
自己株式	△78	△78
株主資本合計	31,440	31,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,837	11,352
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△775	△722
その他の包括利益累計額合計	13,609	12,176
非支配株主持分	398	386
純資産合計	45,448	44,276
負債純資産合計	183,672	163,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,802	33,333
兼業事業売上高	580	433
売上高合計	34,383	33,767
売上原価		
完成工事原価	31,933	31,064
兼業事業売上原価	469	314
売上原価合計	32,403	31,378
売上総利益		
完成工事総利益	1,869	2,269
兼業事業総利益	110	119
売上総利益合計	1,979	2,388
販売費及び一般管理費	1,531	1,831
営業利益	447	557
営業外収益		
受取配当金	223	263
為替差益	61	104
その他	45	44
営業外収益合計	330	413
営業外費用		
支払利息	170	145
その他	2	1
営業外費用合計	172	146
経常利益	605	823
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	226	—
支払補償金	—	30
その他	2	—
特別損失合計	228	30
税金等調整前四半期純利益	376	793
法人税、住民税及び事業税	26	23
法人税等調整額	147	193
法人税等合計	173	216
四半期純利益	203	576
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	586

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	203	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△1,485
退職給付に係る調整額	26	52
その他の包括利益合計	1,743	△1,433
四半期包括利益	1,947	△856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	△846
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,001	13,800	184	33,987	395	34,383	—	34,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	86	86	4,289	4,375	△4,375	—
計	20,001	13,800	271	34,073	4,685	38,759	△4,375	34,383
セグメント利益 又は損失(△)	340	△10	82	412	36	449	△1	447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,421	15,912	216	33,549	217	33,767	—	33,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85	85	4,415	4,500	△4,500	—
計	17,421	15,912	301	33,634	4,633	38,267	△4,500	33,767
セグメント利益	384	65	93	543	18	561	△4	557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,025	11.0%	5,368	17.8%	2,343	77.4%
		国内民間	10,214	37.1%	8,082	26.8%	△2,132	△20.9%
		海外	△1	△0.0%	△94	△0.3%	△93	—
		計	13,238	48.1%	13,356	44.3%	118	0.9%
	建築	国内官公庁	16	0.0%	17	0.1%	0	2.7%
		国内民間	13,828	50.2%	16,754	55.6%	2,925	21.2%
		海外	458	1.7%	3	0.0%	△454	△99.2%
		計	14,303	51.9%	16,775	55.7%	2,472	17.3%
	合計	国内官公庁	3,042	11.0%	5,386	17.9%	2,343	77.0%
		国内民間	24,042	87.3%	24,836	82.4%	793	3.3%
		海外	456	1.7%	△91	△0.3%	△547	—
		計	27,542	100.0%	30,132	100.0%	2,590	9.4%
うち鉄道		15,696	57.0%	16,058	53.3%	361	2.3%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	第2四半期		通期	
平成29年3月期予想	76,000百万円	38.5%	161,000百万円	7.2%
平成28年3月期実績	54,885百万円	△40.2%	150,256百万円	△21.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	7,612	22.9%	7,807	23.6%	194	2.6%
		国内民間	11,793	35.4%	9,208	27.9%	△2,585	△21.9%
		海外	50	0.2%	105	0.3%	54	109.0%
		計	19,457	58.5%	17,121	51.8%	△2,335	△12.0%
	建築	国内官公庁	1,542	4.6%	2,522	7.7%	979	63.5%
		国内民間	12,258	36.9%	13,261	40.1%	1,002	8.2%
		海外	—	—	129	0.4%	129	—
		計	13,800	41.5%	15,912	48.2%	2,111	15.3%
	合計	国内官公庁	9,155	27.5%	10,329	31.3%	1,174	12.8%
		国内民間	24,052	72.3%	22,469	68.0%	△1,582	△6.6%
		海外	50	0.2%	234	0.7%	184	365.4%
		計	33,257	100.0%	33,034	100.0%	△223	△0.7%
うち鉄道		18,084	54.4%	15,988	48.4%	△2,095	△11.6%	

(注) パーセント表示は構成比率